財務諸表に対する注記

1　会計基準

当事業年度は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の関連する規定に基づく会計基準をとっている。

2　重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

車輌・什器備品・・・・定率法による減価償却を実施している。

(2)ファイナンス・リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位　円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
基本財産引当資産	8,000,000	0	0	8,000,000
周年事業引当資産	3,650,000	0	300,000	3,350,000
パソコン購入引当資産	300,000	0	0	300,000
退職給付引当資産	3,230,000	360,000	0	3,590,000
研修会引当資産	900,000	0	0	900,000
合　　計	16,080,000	360,000	300,000	16,140,000

4　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位　円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
基本財産引当資産	8,000,000	(5,000,000)	(3,000,000)	(0)
周年事業引当資産	3,350,000	(0)	(3,350,000)	(0)
パソコン購入引当資産	300,000	(0)	(300,000)	(0)
退職給付引当資産	3,590,000	(0)	(0)	(3,590,000)
研修会引当資産	900,000	(0)	(900,000)	(0)
小　　計	16,140,000	(5,000,000)	(7,550,000)	(3,590,000)
合　　計	16,140,000	(5,000,000)	(7,550,000)	(3,590,000)

5　退職給付引当金明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,230,000	360,000	0	0	3,590,000

6　担保に提供している資産

担保に提供している資産はない。

7　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位　円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車　　輌	921,770	921,769	1
什　器　備　品	1,206,593	1,201,116	5,477
合　　計	2,128,363	2,122,885	5,478

8　保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はない。